

## 将来ビジョン及び必要な取組・事業

<b>提案主体名</b>		秋田市	※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。			
<b>提案プロジェクト名</b>		あきたスマートシティ・プロジェクト	※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。			
<b>都道府県名</b>		秋田県	※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。			
<b>対象地域</b>		秋田市	※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。			
<b>① 関連する分野</b>		環境（低炭素） 超高齢化（交通、居住） その他（ ）	※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。			
<b>② 将来ビジョン（環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標（2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿））</b>		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>2030年の社会は、エネルギー価格の高騰、資源の枯渇という厳しい状況の中、人口減少、特に生産年齢人口の大幅な減少が見込まれるため、資源・エネルギーを大量消費するような生活はますます困難になる。特に、秋田市のような地方都市においては、人口減少高齢化のスピードは全国平均に比べ速く、日本が直面する課題が2030年を前に到来することも想定される。このような課題に対しては、秋田の特性を活かしたまちづくりを進めていく必要がある。「秋田らしさ」とは、①自分の身の丈にあった生活をもとめる「自分らしさ」、②教育水準の高さに代表される「勤勉さ」、③「他者とのつながり」を大切に、という気質をもった土地柄であり、その背景として「豊かな自然」が人々の生活の背景にあったものと考えられる。</p> <p>そこで、2050年を見据えた2020年、2030年の秋田市は、市民自らの選択によりライフスタイル・ワークスタイルを低環境負荷型に変えていくことを担保する都市（「私仕立てのエコ」）を目指し、①人と人との情報・エネルギー・モノの共有による新たな価値の創造（つなぐ）、②多様な魅力的な低環境負荷型のライフスタイル・ワークスタイルの創造（たのしみ）、③他者を尊重し人とのつながりを大切に地域（もてなす）、の3つの要素によって成り立つ低炭素型社会の実現を目指す。</p> <p>【環境価値創造】①バス、自転車、徒歩などの低炭素型移動手段を組合せて市内を自由に移動できる。②秋田市所有施設全体で電力需要を平準化させ、省エネルギーと電力の安定化を図る。③家庭、事業所、産業施設への再生可能エネルギー導入を促進させる。④子供たちが自然に親しむことができる。</p> <p>【社会的価値創造】①市民や来訪者が集い情報を交換する場を市の中心部につくり賑わいを創造する。②高齢者にとって住みやすく移動しやすい環境をつくる。</p>						
<b>③ 将来ビジョン（②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方）</b>		※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。				
<p>【環境価値創造】①統合的な交通情報・地理情報の提供と、移動に関するインフラの整備により、複数の低炭素型移動手段をシームレスに利用できる環境を整える。②エネルギー管理システムの活用により秋田市有施設のエネルギー使用状況を一括管理するとともに、再生可能エネルギーやゴミ発電の電力により需給バランスを図る。③木質バイオマスを、家庭、事業所、産業施設（農業施設）の燃料として活用するため、加工、輸送、保管、廃棄物処理、再利用のサイクルを確立させる。</p> <p>【社会的価値創造】①2015年に建設される新庁舎に、市民、来訪者のための集いと情報収集の空間を設ける。また、新エネルギーにより発電された電力を蓄電池に貯め、平時は携帯電話やPCの電源として自由に利用し、災害時には非常用電源として活用する。②高齢者が安心して暮らせ、また買物にも容易にいけるような居住環境を市の中心部につくる。</p> <p>【経済的価値創造】①農村部の廃校などを活用し、都市部の小学生・幼稚園児と農村住民との交流、都市住民の農村体験、新たな担い手の農業教育を行い、農村の価値を向上するとともに農業以外の収入源を確保する。②公共施設の木造化、住宅の木造化を促進するとともに、燃料としての木質バイオマスの活用を進め、木材利用の活性化を図る。</p>						
<b>④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業（技術・システム、サービス、仕組み等）</b>						
番号	取組・事業の名称	取組・事業の概要	取組・事業の期間	実施主体・運営主体	価値、分野の種類	国の支援の必要性
	※異なる名称を付けてください。	※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。		※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を（ ）内に記入してください。		※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	情報統合基盤の構築	電気やガス、水道、廃棄物、交通、天候、地理／地形等に関する社会インフラ情報を収集、一元的に管理し、リアルタイムで解析を行い、意味を抽出するためのITシステムを構築する。このシステムにより、エネルギー管理、交通情報の提供が可能となる。また、医療情報、災害情報等の公的情報、観光地情報、飲食店情報、イベント情報等の民間情報をリンクさせることにより、市民生活や観光客の移動支援を行うことを可能とする。	2011年～2015年	秋田市（データ管理）、日本IBM（情報基盤構築）、ジョンソンコントロールズ（エネルギー管理）	環境価値、低炭素	
(2)	地域ESCO事業の実施	特定施設に対するESCO事業だけでなく、地域全体に対し包括的な省エネルギーサービスを提供する事業を実施する。将来的には、市が所有する資産全体に対し電力を供給し、需要調整を行うPPSの設立も検討する。その際、需要変動をカバーするために、ゴミ発電や新エネルギーを活用する。	2011年～2015年	秋田市（施設管理）、ジョンソンコントロールズ（エネルギー管理）	環境価値、低炭素	
(3)	地産エネルギーの活用推進	木質バイオマス、特に間伐材の燃料としての活用を促進させるため、家庭、事業所、農業施設（ビニールハウス等）の暖房に薪・ペレットストーブ、ボイラーの導入を促進させる。そのため、木材の加工、運搬、販売と、焼却灰の収集、再利用のリサイクルシステムを構築する。	2012年～2015年	秋田市（農林業支援）、日本総合研究所（リサイクルシステム構築）	環境価値、低炭素・循環経済価値、需要創出	
(4)	低炭素モビリティシステムの構築	既存公共交通（バス、鉄道）を中心とした低炭素型交通システムを確立するため、自転車とバス・鉄道との接続の容易性向上、公共交通運行情報の提供、自転車・公共交通機関利用者に対し商品との交換可能なポイント付与、若年者（中高生）をターゲットにした利用促進策を実施する。特に、自家用車利用を自転車利用に転換させるため、サイクルシェアリングの展開、スマートフォンなどを活用した地域情報の提供を行う。また、若年者に対しては、特定区域内における実験的低額料金制度などの導入も検討する。	2012年～2015年	秋田市（データ管理、ポイント管理）、日本総合研究所（交通システム構築、ポイントシステム構築）、日本IBM（交通情報システム構築）	環境価値、低炭素 社会価値、安心安全	
		同時に、中心市街地における短距離交通（徒歩、自転車）を促進させるため、まちなか居住を促進させる。特に、買物や通院に不便な高齢者がまちなかに帰帰することを想定し、バリアフリーの歩道・バス停の設置を進める。				

(5)	グリーンツーリズムの展開	秋田市都市部や秋田市外に暮らす人々が農漁山村に滞在し、農村の暮らし、文化、歴史、食を体感するグリーンツーリズムを秋田市において展開する。具体的には、秋田市内の小学生・幼稚園・保育園児の農村体験を定期的に行うことで、農村・自然を幼少期から体験させ、農村住民との交流を図る(交流)、都市住民が農家ででの民泊、農山漁村体験、郷土料理、酒蔵、温泉、美しい景観などを体験する(観光)、廃校となった小中学校の校舎を活用し、地域住民の農業の経験者である高齢者と、若手の意欲ある新規入植者や地元の学生がお互いの経験と知識を交換する場(アグリインキュベーター)として位置づけ、研修会や勉強会の開催を通じて新しいアグリビジネスの創造を図る(教育)、を実施する。	2012年～2015年	秋田市(施設管理)、日本IBM(情報システム構築)、日本総合研究所(交通システム構築)	環境価値、生物多様性 経済価値、雇用創出	
(6)	新庁舎の建設	2015年建設を目指し、秋田市新庁舎を建設する。市役所業務だけでなく、市民協働と情報提供の空間、(仮称)中央市民サービスセンターを併設させる。また、市民や来訪者が自由に利用できる共有電池を設置する。	2012年～2015年	秋田市(建設主体)	社会価値、安心安全	

**⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容** ※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。

・統合情報基盤を活用したエネルギーマネジメント (2)地域ESCOの将来形である市有施設の包括的な電力需要の平準化のために、エネルギー使用状況を(1)統合情報基盤により収集解析し、エネルギー需要の予測を行う。  
・サイクルシェア、自転車でのグリーンツーリズム (4)低炭素モビリティシステムの要素であるサイクルシェアを観光客が活用し、農村を自由に移動する。その際、(1)情報統合基盤により提供される地理情報をスマートフォンなどで閲覧可能にすることで、観光客の移動利便性を向上させる。